

クラスアクションにおける当事者クラスを構成する要件

——当事者の多数性と争点の共通性——

櫛 博 行

はじめに

アメリカでは1966年に連邦最高裁判所諮問委員会が、クラスアクションを定めるRule 23に(a)と(b)項を設け大幅な改正を行った。クラスアクションの機能的な要素を各々規定することにより、クラスアクションに適した事例を示そうと試みたのである¹⁾。そのうち、Rule 23 (a)の(1)と(2)号には、元来クラスアクションに属する基本的な性質が示され、その成立の前提となる要件が規定された。(1)号には当事者の併合が実行困難なほどクラス構成員が多数であることと、(2)号には当事者クラスに共通する法的または事実的な争点が存在する必要がある旨が規定されている²⁾。

クラスアクションの必要性には、イギリスのエクイティ裁判所での実務上の理由があった³⁾。全ての当事者が現実に出廷できないという問題が起こったからである。この問題を克服するために、当事者の併合ではなく集団代表訴訟としてのクラスアクションが認められるに至ったのである⁴⁾。イギリスのエクイティ裁判所での実務は、アメリカに継受された。エクイティ規則でクラスアクションが規定された際にも、当事者が多数であることがその成立要件とされた⁵⁾。これはエクイティとコモンローの統合を目的として制定された1938年の連邦民事訴訟規則 Rule 23に明記され⁶⁾、1966年の同規則改正の際にも連綿と受け継がれて現在に至っている。

それでは、当事者の併合が実行困難なほどの多数当事者の多数とはいかなる程度のものであるのか。現代社会にあつては、科学技術に基づくインフラを前提として日常生活が営まれている。科学技術に基づいた製造物に何らかの瑕疵がある場合には、大規模な被害が発生する。多数の被害者を救済する目的のためには、クラスアクションが訴えの手段となる。そこで、その成立要件となる当事者の多数性を検討することがまず必要となる。

この要件に加えて、Rule 23 (a) (2) 号は、クラスに共通する法的もしくは事実的な争点があることを求める。これもイギリスのエクイティ裁判所で集団代表訴訟を認める理由として使われたものである。現在の法的または事実的という言葉ではなく、抽象的な当事者間での共通の利益とされていた⁷⁾。この共通性の要件は、クラス構成員間の何らかの法的関係⁸⁾、またはクラスを構成するために必要な当事者の結束を求めるものである⁹⁾。

したがって、Rule 23 (a)の(1)と(2)号所定の要件は、イギリスでクラスアクションの原型が作られて以来、約300年に渡って存続した。長い歴史を考慮すれば、これら2つの要件はクラスアクションの核心となるものである¹⁰⁾。そこで本稿ではこの点に着目し、クラスアクションの基本的な成立要件の具体的内容を解明することを試みる。アメリカの裁判所は抽象的な数的要件に対していかなる解答を行い、そしてその決定にはいかなる要素が必要なのか。そしてク

ラスを構成する共通の争点とは何であるのかについて考察を加える。

一 当事者の併合の実行困難を意味する明確な数の不在

Rule 23 および改正審議会の報告書には、当事者の併合が実行できない程の当事者数が明確にされていない。実行が困難の基準となる数は存在しない¹¹⁾。そこで、裁判所は事例毎に実行が困難な場合の数を決定していくことになる。ただし、一定の法則性に基いて行なわれるものではない。一方では、少数であってもクラスアクションの成立が承認されている。例えば、13人の被告¹²⁾、14人の原告¹³⁾、そして3人の原告の事例¹⁴⁾が存在する。しかし他方では、多数と推定される300人を越える原告ですらクラスアクションが否定されている¹⁵⁾。したがって、当事者の併合が実行困難であることを決定するに際して、数以外の要素が推定されるのである。

オハイオ州の援助矯正局 (Department of Rehabilitation and Correction) での女性雇用差別事件である、Reeb v. Ohio Dept. of Rehabilitation¹⁶⁾において、オハイオ州連邦地方裁判所はこの点を言及した。本件の原告は59人の女性刑務官であった。当事者の併合が実行困難なことの判定は、当事者が極めて多数の場合には数だけでよいが、それ以外の場合には司法経済や個々のクラス構成員の居住地域など、当事者数以外の要素も勘案して行うべき旨を示したのである¹⁷⁾。そして、クラスアクションの成立を認めた。その理由として、裁判所は適切な状況と考えられる場合には、少数の当事者であってもクラスの成立が認められると述べたのである¹⁸⁾。

それでは、どの程度の構成員数であれば多数と判定されるのか。クラスアクションの目的は、個々の訴えよりもむしろ一括して訴えを提起して裁判コストを下げるこ

である。本判決では当事者の居住範囲が相対的に狭い場合や当事者の経済状態、さらには個々の当事者の訴訟をもクラスアクション成立判定の考慮要素であることが述べられた。すなわち、当事者数以外の要素によって、多数性の要件が満足される可能性が示唆されていたのである。

当事者が少数の場合のみならず、その実際の数が不明の場合にもクラスアクションの成立を認める傾向も見られる。Olden v. LaFarge Corp.では、セメントプラントがある地域の住民がその所有者に対し、セメントプラントの稼働により有毒汚染物質が空中に放出されて財産権の侵害が発生したと主張して損害賠償を請求した。本判決は、原告が正確なクラス構成員数を示していないが、潜在的な構成員が多数の場合には多数当事者の要件を満たされているとして、クラスアクションの成立を承認した¹⁹⁾。潜在的な構成員としているように、正確なクラス構成員数が不明であったにもかかわらず、本判決はクラスアクションの成立を認めるのである。この判断によれば、クラスアクション成立判定が究極的には裁判所の裁量権でのみ行われ、Rule 23 (a)(1)に規定される多数性の要件は不要とされることになる。

以上のように、当事者数のみが当事者の併合の実行困難性を求める要件を満足させるものではない。ただし、判例及びに裁判例から現れる傾向として、実際には約40人を超過する場合には、ほぼ当事者の併合が実行困難であると認められている²⁰⁾。また、25人以下ではクラスの成立が承認されない傾向となっている²¹⁾。これらの状況を勘案すれば、当事者の併合が実行困難な場合の数的な判断は、概括的には推定される当事者が最低限25人存在し、クラス承認を受ける蓋然性が高くなるには40人程度ということになる。

二 「当事者の併合が実行困難」 を導く様々な視点

当事者の併合を実行困難とする明確な数が不在であれば、裁判所は当事者数以外も考慮に入れてこれを導き出すことになる。そこで、個々の当事者が経済的な理由で訴えを提起することができないことで実行困難となる状態を導く視点が見られる。これは、Colorado Cross-Disability v. Taco Bell Corp. で示された。本件は、車椅子を使用する複数の身体障害者がファーストフードのタコベル店内で注文するための列が狭すぎ、車椅子を使用できなかったことから発生した。そこで、彼らはタコベルを相手取り、身障者法 (Americans with Disabilities Act)²²⁾ に規定するガイドラインと、コロラド州反差別法 (Colorado Anti-Discrimination Act)²³⁾ に違反すると主張して、その改善を求めた。本判決は、当事者の併合が実行困難であると判断した²⁴⁾。コロラド州反差別法では、弁護士報酬の敗訴者負担が認められておらず、個々のクラス構成員への損害賠償額は500ドルまでと定められていた。また、多くの原告は個々に訴えを提起する経済的誘因も、それを支弁する能力もなかった。クラスアクションには、請求される損害賠償が少額で裁判費用を賄うことができない場合に、被害者を救済する目的がある。そこで、この目的を根拠として、当事者の併合が実行困難となる状態を判定することが可能となるのではないか。

既に1980年にアメリカ合衆国最高裁判所は、数が絶対的な原則ではないことを示していた。「多数性の要件は各々の事件の事実関係を精査することを必要とし、絶対的な数的原則を設定するものではない」²⁵⁾と述べていたのである。実行困難性の判定が単に数のみでなされないのであれば、その客観性と絶対性は求められないことになる。

絶対的な数的基準が不在であれば、実行困難性は様々な視点で複合的に決定されることになり、結果的に相対的かつ実行不可能に近い意味ではなくなる²⁶⁾。

このようになれば、クラスアクション成立の承認を求める原告は、現実には当事者の併合が困難となったことを証明する必要はない。当事者の併合が不都合となることを示せば足りることになるからである²⁷⁾。この点を考慮すれば、多数性を担保するある程度の数だけが必要となる²⁸⁾。相当な (reasonable) 方法で数の評価が行われているのであれば、当事者数を特定することまでは求められないはずである²⁹⁾。そこで、人種など外観上集団が特定可能な場合にはこのように帰結する。例えば、雇用差別の事例で被告が一定の人種、宗教、その他のグループから多くの者を雇用し、そのグループに所属している理由でこれらの者を差別している場合には、外観上多数性が満足されると判断されている³⁰⁾。

しかし、当事者数の算定が統計に基づくものであっても、明確な数的根拠を示すことなく単なる推測の域にあると判定されると多数性は満足されない。例えば Vega v. T-Mobile USA³¹⁾ がある。本判決は、携帯電話会社のフロリダ州居住の元従業員が携帯電話販売の未払い手数料を求めて、携帯電話会社を相手取って提起したクラスアクションのクラスの多数性を否定した。本件では、フロリダ州に居住する手数料未払いの元従業員の数が不明であった。原告は、何千もの全米従業員数からフロリダ州の数を推測し、それをクラス構成員数と主張していた。しかし、第11巡回区連邦控訴裁判所は、その数を全く推測の域を脱しないものに過ぎないと判断したのである³²⁾。また、年金受給権失効の是非を審理した Jeffries v. Pension Trust Fund of Pension, Hospitalization and Benefit Plan of Electrical Industry³³⁾ でも、曖昧な数で構成されるクラスを否定している。ニューヨーク州連邦

地方裁判所は、原告と同様な争点をもつクラス構成員が、500名以上や35,000人中少なくとも20%存在すると主張される数値を、何ら事実上の根拠がなく単に推測に過ぎないと述べて、クラスアクションの成立を否定している³⁴⁾。

一方証券詐欺の事例では、証券取引所で取引される株式数が多い場合には、通常クラスアクションの成立が認められている³⁵⁾。証券、特に株式の場合には当事者数よりもむしろ持株数から多数性が導き出される。証券詐欺事例では当事者数そのものからではなく、証券の発行数から Rule 23 (a) (1) の訴えの併合が実行困難な多様性が導かれるのである。そこで、上場企業の株主によるクラスアクションの事例ではその数が争われることはない³⁶⁾。なぜなら、全米規模で取引されている株式であれば当事者の多数性は推定されるからである³⁷⁾。ニューヨーク証券取引所での出来高³⁸⁾、大量の発行株式数³⁹⁾が、クラスの多数性を強く推定する要素となっているのである。

三 当事者数以外の多数性を決定する要素

前章で見たように、当事者の併合が実行困難となる程度の当事者数の決定には数以外の要素が関係していると推定できた。裁判例は、この要素として第1に当事者の居住地域の分散を挙げている。これは、1971年の Dale Electronics, Inc. v. R. C. L. Electro-nics, Inc.⁴⁰⁾で示されたものである。本判決では、被告が様々な州に分散している場合には、当事者の併合が実際に実行困難となるだけでなく、不能の状況にあると判断されていた⁴¹⁾。その理由は、本件被告がカリフォルニア州、ニューヨーク州、ネブラスカ州そしてノース・キャロライナ州と全米各地に点在していたことであつた⁴²⁾。まさに当事者の地理的な点在が要因である。その結果、当事者が一定程度の地

域に居住する場合にはクラスアクションの成立が否定されることになったのである⁴³⁾。

第2に、原告が個々に訴えを提起する経済的誘因が考慮要素とされている。すなわち、請求される損害賠償額が低く、個々の訴え提起が経済的利益につながらない場合である。例えば、1969年の少数株主による会社資産売却契約解除請求の訴えである Sawnsen v. American Consumer Industries, Inc.⁴⁴⁾は、クラスアクションの成立を認めている。第7巡回区連邦控訴裁判所は、低い請求賠償額のために原告へ個々の訴え提起を促せない場合には、40人の原告で構成されるクラスがクラスアクションを成立させる十分な大きさである、と述べている⁴⁵⁾。

当事者の併合が実行困難となる経済的誘因には、少額な賠償に加え低所得による訴えが提起できないこともある。クラスアクションは、代表当事者がクラス構成員全員を代表して原告または被告となる制度である。低所得のため司法的救済を求められない者にそれを担保する機能をもつ。そこで合衆国最高裁判所は、クラスアクションを個々に訴えを提起するには少額過ぎて経済的とはいえない請求を集約させ⁴⁶⁾、少額損害の被害者に有効な救済を与えるものにとらえている⁴⁷⁾。合衆国最高裁判所は、クラスアクションを個々の訴えを一括して裁判所と当事者双方の経費削減を目的とする訴訟制度と位置づけてきた⁴⁸⁾。したがって、概括的には最低限25人から40人程度の相対的に当事者数が少ない場合⁴⁹⁾、原告の経済的誘因と裁判所運営の効率性の考慮が、当事者の併合が実行困難となる状況を決定する要因となるのではないか。

以上のように、併合が実行困難を決定づける数以外の要因には、当事者と裁判所の経済的考慮があつた。さらに、1990年代よりこれらの要因に加え、複数の訴訟の回避をこれらに含む事例が現れている⁵⁰⁾。複数の訴訟の回避を根拠として「当事者の併合

が実行困難」要件を満足させるのである。ただし、求められる救済により考慮される要素が加わる。なぜなら1990年代以降は、将来のクラス構成員に影響を与えることが、差止請求のなされた際に考慮すべき要因とされたからである⁵¹⁾。さらに、人種差別など平等保護事例の場合にも、別の考慮要素が加わる。所属するマイノリティーグループの差別の経緯も考慮に入れられ、個々の訴えを提起できない旨が判定されるからである。この点を示した事例に *Johns v. DeLeonardis*⁵²⁾ がある。本判決は、25人のジプシーの女性が、シカゴでのジプシーの会議への警察による捜査の違法な捜索とプライバシー侵害を争ったことにつき、クラスアクションの成立を認めたものである。イリノイ州連邦地方裁判所は、ジプシーが長期にわたる偏見に晒されたマイノリティであり、彼らが個々に警察官を相手取って請求するとは思えないという理由を示している⁵³⁾。

四 共通性要件の存在意義と判断基準

Rule 23 (a) (2) は、「クラスに共通の法的または事実的な争点」が存在しなければ、クラスアクションの成立は承認されないと規定する。同 Rule は、集団としてのクラスを成立させるために、クラス構成員の間に何らかの共通性を求めるのである。この共通性の要件は、Rule 23 (a) (1) の訴えの併合が実行困難に至る当事者の多数と相互依存関係にたち、クラスアクションの必要性を基礎づけるものとされている⁵⁴⁾。当事者の多数とそれらの間に争点の共通性が存在することで、統一した請求をもつ集団を構成していると一応推定可能となるのである。また、共通性を代表当事者からとらえると、その者が、①訴え提起を行う上での十分な請求をもち、②代表となるクラスの構成員であり、③クラスに共通の争点に基づいて請求を行う必要があるとされてい

る⁵⁵⁾。したがって、共通の争点を規定することにより Rule 23 (a) (2) は、クラスアクションでの当事者集団たるクラスを構成する多数当事者間で必要な結束を求めていると考えられる。

ここでいう共通の争点とは、推定されるクラス構成員の全てまたは相当数に影響を与えるものと考えられている⁵⁶⁾。相当数と緩和されているのは、裁判所が Rule 23 (a) (2) にいう共通性に厳格な成立要件を、求めていなかったことを示している。そこで、クラス構成員間の共通性の程度は、クラス構成員の利益と主張が同一であることを必要とするものではないことになる。むしろ、全てもしくは相当数のクラス構成員に影響を与える、少なくとも一つの争点が存在すれば、共通性が満足されることになる⁵⁷⁾。Rule 23 (a) (2) の文言が示す共通性は、法的または事実的のどちらか一方で満足されるが、それは実体法の要件事実に関係する重要なものである必要がある⁵⁸⁾。したがって、共通性とは、集団に影響を与えまたは集団から影響を与えられる全ての者に共通の、少なくとも一つの請求の原因ということになる⁵⁹⁾。

争点が当事者間で完全に共通である必要がないということは、裁判所はある程度共通の争点が存在すればよいと考えていることになる。そして裁判例の多くはこの傾向にある⁶⁰⁾。その理由として、「クラスアクションの代表当事者は、少なくとも一つの法または事実上の争点を、他のクラス構成員と共有するだけでよいので、この要件は相対的に重要性が低い⁶¹⁾」と示されている。そこで、重要性の低さを前提とすれば、共通性の要件はほとんどの事例において容易に満足されることになる⁶²⁾。

このように共通性の要件が相対的に低く位置付けられたのは、それが他の要件とともに総合的に判断されていることに関係する。クラスアクションの事例別要件を規定する Rule 23 (b) のうち、(3) 号事例の要件

である優越性の判定では、(a)(2)の共通性も併せて行われていることがその理由としてあげられる。この優越性とは、「共通する法的または事実的な争点がクラス構成員個人の争点に優越する⁶³⁾」必要があるとするものである。換言すれば、訴えの形式がクラスアクションであることが好ましいとする要件である。そこで、この優越性要件が満足させられているのであれば、Rule 23(a)(2)の共通性が具体的に示されていなくても、クラスアクション成立の承認がなされるということになる。これを明示したのが2005年の *Mehl v. Canadian Pacific Railway Ltd.*⁶⁴⁾である。本判決は、Rule 23(a)(2)の共通性が立証されなくても、Rule 23(b)(3)の優越性の要件が広く検討されていることで足りると述べている⁶⁵⁾。したがって、共通性の判定は Rule 23(b)(3)所定の優越性に包含して行われ、分離して検討する必要性がないことになる⁶⁶⁾。

Rule 23は、(a)項でクラスアクションの前提となる基本的要件を定め、次に(b)項で当事者間の利益が相互に背反する場合や差止請求がなされるなど事例による成立要件を定める構造をもつ。そこで(a)項は、(b)項の前提となる規定となる。しかし、(a)(2)の共通性の要件の検討が(b)(3)に包含されることは、小前提が大前提を取り込むことになる。さらに付言すれば、(a)(2)で示される共通性の存在意義自体が優越性に吸収される結果になり、同号規定が不要となる可能性もある。

基本的には、共通性は当事者を結束しクラスを構成するものである。この目的のために、Rule 23(a)(2)でクラスに共通する法的または事実的な争点と規定されるに至ったと推定できる。Rule 23(b)(3)の優越性は、クラスアクションが他の訴訟形式よりも紛争解決に資することを意味するものであり、(a)(2)の共通性とは目的が異なるはずである。したがって、共通性を優越性判断に包含する方法は、Rule 23 所定の規定

解釈の上で合目的性に欠けるといえる。

五 事実的共通性の争点

共通性を広く認める傾向に対抗して、少数とはいえ各々のクラスアクション構成員の争点の共通性に焦点を当てる裁判例が存在する。これは、個々のクラス構成員にかかる事実関係が異なることを理由として、法的ではなく事実的共通性を否定するものである。その例に1998年の *Sprague v. General Motors Corp.*⁶⁷⁾がある。本件では、被告に一定の退職者の年金での医療給付を変更することが求められた。第6巡回区連邦控訴裁判所は、共通性を抽象化すれば、クラス構成員の請求のほぼ全てに共通性があることになると指摘した⁶⁸⁾。Rule 23(a)(2)の共通性については、訴訟を解決するために共通の争点を求めたものであると解釈した⁶⁹⁾。しかし、ある複数の退職者は代表当事者によるクラスアクション提起に依存しているが、それ以外はそうではない状況にあると分析した⁷⁰⁾。そして同裁判所はこれを根拠として、クラス構成員間に多様性が存在することを認め、明らかに共通性が存在しないと判断したのである⁷¹⁾。

Sprague 判決が示したことは、共通性要件の判定のためには、個々の構成員の請求にかかる事実関係に焦点を当てる必要があるということである。これは、既に1968年のルイジアナ州連邦地方裁判所判決である *Ward v. Luttrell*⁷²⁾で示されたものであった。本件は、原告がルイジアナ州の全ての女性労働者の代表として、女性の最低賃金を定め超過勤務手当の支給を禁じた同州の労働法を連邦憲法違反と主張して訴えを提起したものである。本判決は法的な争点についてはクラス構成員に共通であるとしたが、事実に関しては共通ではないと判定し、クラスアクションの成立を否定したのである⁷³⁾。

事実的な争点についての共通性が求められ

ると、個々のクラス構成員の間では当然に事実関係が微妙に異なる。厳格に判断すれば、クラス構成員間で共通性がないことになる。そこで、個々のクラス構成員の事実争点を検討することは、共通性の否定につながりかねない可能性をもたらす。これは多数の者が損害を被る大規模不法行為の事例において顕著となる。例えば、クラス構成員が異なる地域かつ程度でアスベストに被曝し、異なる疾病を発症した場合には共通性が認められないと判断した事例⁷⁴⁾が、その典型であろう。Rule 23 (a) (2)は、法的または事実争点の共通性を求めるもので二者択一的である。二者を連結する法的かつ事実的と規定されていないため、事実が共通ではないということから直ちに共通性の否定には結びつかないはずである。また、仮に事実争点についての共通性を否定するならば、ある程度の具体性をもって事実的同一性を否定することが必要となるのではないか。しかし、実際に裁判所はこれについて判断しておらず、クラスアクション成立を回避する目的だけで事実的共通性をアプリアリに否定しているとも考えられる。

多数の裁判例の傾向は、事実関係は異なるが法的争点がクラスに共通という理由で、Rule 23 (a) (2)所定の共通性を認めるものとなっている⁷⁵⁾。クラスアクションは、訴訟が代表当事者のみにより、その他の当事者の介在不要の形式で提起および進行させられるので、通常の個別の訴えとは異なる特殊性をもつ。そこで合衆国最高裁判所は、裁判の争点がクラス全体に共通で、個々のクラス構成員に等しく適用される法的争点である場合に限り、クラスアクションの提起が適切となるととらえたのである⁷⁶⁾。クラスアクションで一括して全てのクラス構成員に影響を与える争点の審理を許すことにより、複数の訴えが回避されることになる⁷⁷⁾。その結果、裁判所と当事者は経費を節約することが可能となる。

Rule 23 (a) (2)所定の共通性の要件は、共通の争点を媒介として多数のクラス構成員を結束させる機能をもつ。裁判上の争点となり得る法的争点がクラス構成員に共通であるだけで、この機能は担保される。したがって、個々のクラス構成員に関連する事実関係の検討を行うことなしに、共通性は法的争点だけで判定可能となる。そして、この方法を採用することができないことになれば、必然的にクラスアクションの成立は困難なものとなる。

おわりに

訴訟当事者が多数であるという状況と、それらの間での共通の争点の存在は、クラスアクションの基本的成立要件に関わるものである。それらの検討はクラスアクションの存在意義を問うものとなる。

まずクラスアクション成立要件である当事者の多数性は、その決定基準となり得る具体的な整数値が求められていない。Rule 23 (a) (1)にいう多数は単純に数値だけを意味するものではなく、当事者の併合の実行が困難な状態の一例を表わすに過ぎないのである。概算的には40人を超す数であれば、数値のみで多数性が認められる可能性が高まる。しかし、それを下回る場合には、数値以外の要素が考慮に入れられる。その際に、クラスアクションの司法経済的理念から、裁判所は当事者居住地の広範さと訴え提起のための経済的な能力を考慮して多数性を決定してきた。この2つの要因は直接には数値を意味するものではない。裁判所があえてこれらを根拠として多数性を認めたところに、裁判所にとってクラスアクションの理念たる司法経済がいかに重要であるかが理解できる。司法経済の考慮がゆえに、やや少数である20人強の当事者といえどもクラスアクションの利用が認められるに至ったのである。

次に Rule 23 (a) (2)にいう当事者間での

共通性は、推定されるクラス構成員の全てまたは相当数に影響を与えるものである必要がある。相当数であるため、求められる共通性は緩和されたものである。したがって、クラス構成員に少なくとも一つの争点が存在すれば Rule 23 (a)(2) の共通性が満足させられることになる。

また、当事者間の争点が完全に共通である必要がないということは、裁判所が共通性の判定に際して当事者間での争点の共有程度を重要視しないことを意味する。Rule 23 (a)(2) の重要性が低く解されるため、同 Rule の他項で本号の目的が包含されることも可能となる。共通性はクラス構成員を結束させる機能をもち、集団としてのクラスを成立させるものである。共通性要件が緩和されているという状況は、集団の中で何らかの争点が存在する場合にはクラス成立が自明とされることが推定される。そこで、この要件は、当事者の多数性と同様に、クラスアクションの理念にかかる何らかの考慮が働いているといえるのである。

クラスアクションにおける当事者の多数性とそれらの間の争点の共通性は、クラスアクションを成立させる前提となる。ただし、多数を示す厳格な整数値や当事者間での事実関係の一致は求められていなかった。最近では、この事実関係の不一致を許容する傾向は変化しつつある。

合衆国最高裁判所は、2011年の大手スーパーマーケットチェーンの Walmart の女性従業員の雇用差別に関する事件の判決⁷⁸⁾で、共通性の要件をクラス全体の解決を可能にする性質があるものと定義し、当該事例においてはそれが欠落しているとしてクラスアクションの成立を否定した⁷⁹⁾。その際に、クラス構成員がもつ争点が Rule 23 (a)(2) にいう共通となるには、同一の法違反だけではなく共通の主張を行う必要があることを指摘した。そして、その共通の主張とは例えば同一の上司による差別が行われた旨の主張であると述べている⁸⁰⁾。この

主張は事実に関することであり、合衆国最高裁判所はまさに法的および事実的の両共通性を満足すべきであると判断したことになる。クラスの決定には法的かつ事実的な争点を考慮すべきであると述べているところからもこれが理解できる⁸¹⁾。

クラスを決定する要件となる当事者の多数とそれらの間の争点の共通性は曖昧なものであり、紛争を集約して一括処理し裁判費用を削減させるクラスアクションの理念の反映に過ぎなかった。しかし、Walmart 事件判決に象徴されるように合衆国最高裁判所はクラス成立要件の厳格化に着手しはじめている。そこで、今後は多数性と共通性がクラスアクションの理念の反映であるとともに、より具体化されかつ厳格化したものになる傾向にあるといえる。

* 平成22年度科学研究費基盤研究 (C) 「大規模被害への損害賠償—アメリカ大規模不法行為と証券詐欺の事例を参考に—」(課題番号) 22530098 (研究代表者 樫博行) による研究。

注

- 1) Kaplan, *Continuing Work of the Civil Committee: 1966 Amendments of the Federal Rules of Civil Procedure* (I), 81 HARV. L. REV. 356, 386 (1967).
- 2) FED. R. CIV. PRO. Rule 23 (a)(1). “the class is so numerous that joinder of all members is impracticable.”; (a)(2) “there are questions of law or fact common to the class” クラスアクションが成立するには、2段階の成立承認を必要とする。まず Rule 23 (a) 所定の 4 要件が満足されなければならない。(1)号ではクラス構成員となる当事者の多数さ、(2)号では当事者に事実的かつ法的な共通性の存在、(3)号では代表当事者の請求および防御がクラス構成員のそれらに典型、そして(4)号では代表の適切性が各々必要とされる。その上で、Rule 23 (b) 所定のクラスアクションに該当するかで決定される。Rule 23 (a)(1) および(2)は、クラス構成員の多数性と争点の共通性から、当事者クラスを構成するための要件を定めるものとなっている。
- 3) 拙稿「クラスアクション —その成立の背景—」京都文教大学人間学部研究報告第11集53頁

- 以下(2009)を参照。
- 4) この点は、カナダでのクラスアクション導入に関する議論の中で明らかにされており、参考となる。 *see*, 1 ONTARIO LAW REFORM COMM., REPORT ON CLASS ACTIONS 5 (1982).
 - 5) 拙稿前掲注3)・66-74頁。
 - 6) ここで規定されたクラスアクションは現行のそれとは異なり、関係する権利から分類されていた。旧法である1938年法については、拙稿「連邦民事訴訟法の成立とクラスアクション」京都文教大学人間学研究第9号31頁(2009)を参照。
 - 7) この共通の利益については、拙稿前掲注3)・74頁以下を参照。
 - 8) Rules Advisory Committee Notes to 1966 Amendments to Rule 23, 39 F.R.D. 69, 98 (1966).
 - 9) *Id.* at 102.
 - 10) 1 Newberg on Class Actions §3:1(4th ed.) (updated 2011).
 - 11) *Hum v. Dericks*, 162 F.R.D. 628, 634 (D. Haw. 1995).
 - 12) *Dale Electronics, Inc. v. R. C. L. Electrics, Inc.*, 53 F.R.D. 531, 534 (D. N. H. 1971).
 - 13) *Grant v. Sullivan*, 131 F.R.D. 436, 446 (M. D. Pa. 1990).
 - 14) *Prudential Ins. Co. of America v. Trowbridge*, 313 F.Supp. 428, 429 n.1 (D. Conn. 1970).
 - 15) *Minersville Coal Co. v. Anthracite Export Ass'n*, 55 F.R.D. 426, 428 (M. D. Pa. 1971).
 - 16) 203 F.R.D. 315 (S. D. Ohio 2001).
 - 17) *Id.* at 321.
 - 18) *Id.*
 - 19) 203 F.R.D. 254, 269 (E. D. Mich. 2001).
 - 20) *See, e. g., Casale v. Kelly*, 257 F.R.D. 396 (S. D. N. Y. 2009). 40人以下でクラスアクションの成立を認めた例としては、*Aguayo v. Oldenkamp Trucking*, 2005 WL 2436477, at *12 (E. D. Cal. 2005). があり、本件では34人のクラスが承認されている。また、*Lopez v. City of Santa Fe*, 206 F.R.D. 285, 289 (D. N. M. 2002). では少なくとも50人のクラスが当事者の併合を実行不可能にするとしている。
 - 21) *CL-Alexanders Laing & Cryuckshank v. Goldfeld*, 127 F.R.D. 454, 455-57 (S. D. N. Y. 1989).
 - 22) 42 U. S. C. A. §§ 12101-12213.
 - 23) C. R. S. §§ 24-34-601-605.
 - 24) 184 F. R. D. 354, 359 (D. Colo. 1999).
 - 25) *General Tel. Co. of the Northwest, Inc. v. Equal Employment Opportunity Commission*, 446 U. S. 318, 330 (1980).
 - 26) *See, e. g., In re Methyl Tertiary Butyl Ether (MTBE) Products Liability Litigation*, 241 F. R. D. 435, 442 (S. D. N. Y. 2007).
 - 27) *Bradley v. Harrelson*, 151 F. R. D. 422, 426 (M. D. Ala. 1993).
 - 28) *James c. City of Dallas, Tex.*, 254 F. 3d 551, 570 (5th Cir. 2001).
 - 29) *Id.* at 571.
 - 30) *See, e. g., Wright v. Circuit City Stores, Inc.* 201 F. R. D. 526, 538 (N. D. Ala. 2001). 本件では、全国規模で店を展開する Circuit City に雇用された黒人雇用者の数で多数性は認められるとされた。
 - 31) 564 F. 3d 1256 (11th Cir. 2009).
 - 32) *Id.* at 1266-67.
 - 33) 172 F. Supp. 2d 389 (S. D. N. Y. 2001).
 - 34) *Id.* at 394.
 - 35) *See, e. g., In re Flag Telecom Holdings, Ltd. Securities Litigation*, 245 F. R. D. 147, 157 (S. D. N. Y. 2007).
 - 36) 1 McLaughlin on Class Actions §4:5 (6th ed. 2009).
 - 37) *see, e. g., Zeidman v. J. Ray McDermott & Co., Inc.*, 651 F. 2d 1030, 1039 (5th Cir. 1981).
 - 38) *Lapin v. Goldman Sachs & Co.*, 254 F. R. D. 168, 182-83 (S. D. N. Y. 2008).
 - 39) *In re Scientific-Atlanta, Inc. Securities Litigation*, 571 F. Supp. 2d 1315, 1325 (N. D. Ga. 2007).
 - 40) 53 F. R. D. 531 (D. N. H. 1971).
 - 41) *Id.* at 534.
 - 42) *Id.*
 - 43) *Christiana Mortg. Corp. v. Delaware Mortg. Bankers Ass'n*, 136 F. R. D. 372, 378 (D. Del. 1991). では、28人がデラウェア州ウィルミントンの半径100マイルに居住しているという理由からクラス成立が否定された。
 - 44) 415 F. 2d 1326 (7th Cir. 1969).
 - 45) *Id.* at 1333.
 - 46) *Phillips Petroleum Co. v. Shutts*, 472 U. S. 797, 809 (1985).
 - 47) *Deposit Guaranty Nat. Bank, Jackson, Miss. v. Roper*, 445 U. S. 326, 339 (1980).
 - 48) *Califano v. Yamasaki*, 442 U. S. 682, 700-01 (1979).

- 49) 「一 併合の実行不可能を意味する明確な数の不在」最終段落を参照。
- 50) Robidoux v. Celani, 987 F.2d 931, 936 (2d Cir. 1993). 最近の事例では、Randleman v. Fidelity National Title Ins. Co., 251 F.R.D. 267, 274 (N.D. Ohio 2008). が明示している。
- 51) Robidoux, 987 F.2d at 936.
- 52) 145 F.R.D. 480 (N.D. Ill. 1992).
- 53) *Id.* at 483.
- 54) Kaplan, *supra* note 1 at 386.
- 55) Harris v. Pan American World Airways, Inc., 74 F.R.D. 24, 39 (N.D. Cal. 1977).
- 56) Forbush v. J. C. Penney Co., Inc., 994 F.2d 1101, 1106 (5th Cir. 1993).
- 57) *Id.*
- 58) *In re* West Virginia Rezulin Litigation, 585 S.E.2d 52, 67 (W. Va. 2003).
- 59) Fuller Fruehauf Trailer Corp., 168 F.R.D. 588, 595 (E.D. Mich. 1996).
- 60) *See, e.g.,* Savino v. Computer Credit, Inc., 173 F.R.D. 346, 352 (E.D. N.Y. 1997).
- 61) Picher v. UNITE, 228 F.R.D. 230, 249 (E.D. Pa. 2005).
- 62) Newberg, *supra* note 10 at §3:10.
- 63) FED. R. CIV. PRO. Rule 23 (b)(3).
- 64) 227 F.R.D. 505 (D.N.D. 2005).
- 65) *Id.* at 511.
- 66) Emig v. American Tobacco Co. Inc., 184 F.R.D. 379, 385 (D. Kan. 1998).
- 67) 133 F.3d 388 (6th Cir. 1998).
- 68) *Id.* at 397.
- 69) *Id.*
- 70) *Id.* at 398.
- 71) *Id.*
- 72) 292 F. Supp. 165 (E.D. La. 1968).
- 73) *Id.* at 168.
- 74) *In re* Fibreboard Corp., 893 F.2d 706, 712 (5th Cir. 1990).
- 75) Newberg, *supra* note 10 at § 3:11.
- 76) Yamasaki, 442 U.S. at 701.
- 77) Robidoux, 987 F.2d at 936
- 78) Wal-Mart Stores, Inc. v. Dukes, 131 S.Ct. 2541 (2011).
- 79) *Id.* at 2561.
- 80) *Id.* at 2551.
- 81) *Id.* at 2551-52.

ABSTRACT**Analysis on the Basic Requirements for Class Certification;
Numerosity and Common Questions specified in Federal
Rules of Civil Procedure Rule 23 (a)(1) and (2)****Hiroyuki YUZURIHA**

Federal Rules of Civil Procedure Rule 23 specifies that the party seeking class certification for class action must meet at first all requirements under Rule 23(a). The requirements of Rule 23 (a)(1) and (2) reflect the fundamental characteristics of class actions, showing the necessary bond among class members. Rule 23 (a)(1) is an impracticability of joinder requirement. Rule 23 (a)(2) requires that there be questions of law or fact common to the members of the class. This note focuses on these provisions and analyzes the function of numerosity and common question requirements.

Impracticability specified in Rule 23 (a)(1) is not determined by a numerical test alone. Particularly when the purported class is relatively small, courts consider, for example, geographic dispersion among parties, and the judicial economy in avoiding multiplicity of actions. Thus, the practicability of joinder must be evaluated in light of purposes of class action. Rule 23 (a)(2) does not require that all questions of law or fact raised in the litigation be common. The test or standard for meeting the Rule 23 (a)(2) prerequisite is that there need be only a single issue common to all members of the class. Therefore, this requirement is easily met in most cases.

This note concludes that the requirements of Rule 23 (a)(1) and (2) are easily met since they are interrelated as guideposts for determining whether under the particular circumstances maintenance of a class action is efficient.